

(新) 災害廃棄物処理代行事業<復旧・復興>

※東日本大震災復興特別会計(仮称)(復興庁計上) 16,068百万円(0百万円)

廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課

1. 事業の必要性・概要

「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき、特定被災地方公共団体である市町村における災害廃棄物処理の実施体制や廃棄物の性状や量、広域的処理の必要性その他の地域の実情に鑑み、当該市町村から要請があった場合に、国が代行して下記の事業を実施するもの。

- ① 生活環境の保全上特に必要とされる廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業
- ② 特に必要と認められた仮設便所、集団避難所等から排出されたし尿の収集、運搬及び処分に係る事業(災害救助法に基づく避難所の開設期間内のものに限る。)

2. 事業計画(業務内容)

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく特定被災地方公共団体である市町村から要請があった場合、必要があると認められるときは、当該市町村における災害廃棄物処理事業を国が代行して行う。

3. 施策の効果

災害廃棄物処理の推進が図られるとともに被災自治体における復興・復旧が図られる。

国が「災害廃棄物処理」を代行する場合

